

# 2004年3月期 第1四半期業績概況

2003年 7月23日

上場会社名 株式会社メイテック

(コード番号: 9744 東証名証 第1部)

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

問合せ先 総務部長代理 野口 昌弘

(TEL: 03 - 5413 - 2600)

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間連結財務諸表作成基準 )  
 会計処理の方法の最近連結会計年度に : ( ㊤ ) ( 内容 税金費用は、簡便法により計算 ) ・ 無  
 おける認識の方法との相違の有無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 ( 内容 ) ・ ( ㊤ )  
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 有 ( 内容 ) ・ ( ㊤ )

## 2. 2004年3月期第1四半期の業績概況 (2003年4月1日 ~ 2003年6月30日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期第1四半期	17,074	10.6	2,894	67.8	2,903	67.0	1,566	84.0
2003年3月期第1四半期	15,432	5.7	1,724	31.8	1,738	31.6	851	41.4
(参考) 2003年3月期	65,737		9,148		9,179		5,472	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2004年3月期第1四半期	42.92		42.90	
2003年3月期第1四半期	22.66		22.66	
(参考) 2003年3月期	145.15		144.93	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

### [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

#### 1. 市場の動向

前期下期からの受注回復傾向が、当期に入っても継続しており、第1四半期は、連結・単体ともに概ね予想通りの業績でした。新規受注動向のトレンドも大きな変化はなく、自動車関連分野、エレクトロニクス分野、および半導体集積回路分野が堅調に推移しています。

#### 2. メイテック (単体) の稼働率、稼働時間の進捗状況

6月の全社稼働率が95.2%、第1四半期の稼働時間が9.21h/日となり、各営業指標についても、第1四半期については、概ね予想通りの実績でした。6月末時点の新卒社員の業務配属の進捗は、74.4%であり、2003年9月末までに100%配属を達成する見通しです。

### 3. 関連会社の状況

関連会社のジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストが、グループのクロスセリング営業の効果により、前期に引き続き、第1四半期においても増収増益でした。ジャパンアウトソーシングが、売上で前年同期比19.1%の増収、営業利益で前年同期比146.7%の増益でした。ジャパンキャストが、売上で前年同期比20.1%の増収、営業利益で前年同期比109.2%の増益でした。

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期第1四半期	58,820	45,930	78.1	1,258.36
2003年3月期第1四半期	61,512	44,743	72.7	1,213.71
(参考)2003年3月期	59,830	45,436	75.9	1,244.88

#### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第1四半期	322	614	999	16,991
2003年3月期第1四半期	1,418	306	1,539	15,407
(参考)2003年3月期	7,759	1,394	5,861	18,283

#### [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

##### 1. 資産、負債及び資本の状況

2003年3月期末に比して総資産が若干減少しておりますが、賞与の支給、法人税・消費税等の納付、利益処分による社外流出の結果として、流動資産の現金及び預金、流動負債の未払費用、未払法人税等、未払消費税等が減少したこと等を反映したものです。また、株主資本については若干増加しておりますが、経営成績の結果としての利益剰余金の増加効果が、利益処分による利益剰余金の減少効果と相殺された結果です。

##### 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は3億22百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益が、賞与の支給、法人税等の納付による資金減少と相殺された結果です。

投資活動の結果使用した資金は6億14百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は9億99百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、2003年3月期末に比して12億91百万円減少し、169億91百万円となりました。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況 (2003年4月1日 ~ 2003年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第1四半期	14,231	2,568	2,773	1,574

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2004年3月期第1四半期	57,233	43,490

3. 2004年3月期の連結業績予想 (2003年4月1日 ~ 2004年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	34,200	5,600	5,600	3,000	82.19
通期	69,000	11,700	11,700	6,300	172.60

[業績予想に関する定性的情報等]

1. 中間期予想

中間期予想につきましては、期初計画とおりの進捗を予想しております。

2. 通期予想

通期予想につきましては、期初計画とおりの進捗を予想しております。

(参考2) 2004年3月期の個別業績予想 (2003年4月1日 ~ 2004年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想配当金		
					中間	期末	年間
					円 銭	円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円			
中間期	28,500	5,100	5,300	2,800	20.00	-	-
通期	57,500	10,500	10,800	5,800	-	20.00	40.00

以 上

#### 4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (2002年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2003年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年3月31日現在) <参考>	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,908,578		17,492,016		18,394,140	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注4)	10,098,552		10,398,070		10,555,043	
3. 有 価 証 券	2,698,043		2,983,402		2,593,928	
4. た な 卸 資 産	308,807		263,048		77,834	
5. そ の 他	2,247,149		2,573,153		2,661,074	
6. 貸 倒 引 当 金	16,637		7,134		10,368	
流 動 資 産 合 計	31,244,493	50.8	33,702,557	57.3	34,271,653	57.3
. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)						
1. 建 物 及 び 構 築 物	13,135,266		12,148,662		12,306,029	
2. 工 具 器 具 備 品	3,288,914		2,000,456		2,042,501	
3. 土 地 (注3)	4,673,963		4,184,488		4,184,488	
4. そ の 他	34,580		29,625		30,722	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,132,724	(34.3)	18,363,232	(31.2)	18,563,741	(31.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	783,167	(1.3)	922,558	(1.6)	901,770	(1.5)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	2,071,795		897,013		1,132,732	
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,459,554		757,682		757,682	
3. そ の 他	4,835,559		4,185,648		4,211,066	
4. 貸 倒 引 当 金	14,511		7,840		7,840	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,352,398	(13.6)	5,832,504	(9.9)	6,093,641	(10.2)
固 定 資 産 合 計	30,268,289	49.2	25,118,294	42.7	25,559,154	42.7
資 産 合 計	61,512,783	100.0	58,820,851	100.0	59,830,807	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (2002年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2003年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年3月31日現在) < 参考 >		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
( 負 債 の 部 )			%			%			%
・ 流 動 負 債									
1. 買 掛 金	3,454			11,925			17,016		
2. 短 期 借 入 金	3,208,800			-			-		
3. 未 払 費 用	4,099,210			4,636,108			6,844,584		
4. 未 払 法 人 税 等	834,727			1,302,857			1,504,479		
5. 未 払 消 費 税 等	703,631			777,130			845,306		
6. そ の 他	1,349,936			1,658,675			856,046		
流 動 負 債 合 計		10,199,759	16.6		8,386,697	14.2		10,067,433	16.8
・ 固 定 負 債									
1. 転 換 社 債	29,000			-			-		
2. 退 職 給 付 引 当 金	6,116,231			4,122,999			3,936,907		
3. そ の 他	366,009			324,712			333,889		
固 定 負 債 合 計		6,511,240	10.6		4,447,711	7.6		4,270,797	7.2
負 債 合 計		16,711,000	27.2		12,834,409	21.8		14,338,230	24.0
( 少 数 株 主 持 分 )									
少 数 株 主 持 分		58,409	0.1		55,981	0.1		55,579	0.1
( 資 本 の 部 )									
・ 資 本 金		16,812,385	27.3		16,815,884	28.6		16,814,884	28.1
・ 資 本 剰 余 金		8,647,463	14.0		8,650,962	14.7		8,649,962	14.4
・ 利 益 剰 余 金		23,534,498	38.3		23,951,488	40.7		23,517,582	39.3
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,015,575	3.3		1,136,523	1.9		1,136,523	1.9
・ その他有価証券評価差額金		303,917	0.5		7,422	0.0		50,742	0.1
・ 自 己 株 式		1,931,481	3.1		2,358,771	4.0		2,358,166	3.9
資 本 合 計		44,743,372	72.7		45,930,460	78.1		45,436,996	75.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		61,512,783	100.0		58,820,851	100.0		59,830,807	100.0

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日) <参考>		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
・ 売 上 高	15,432,402	100.0		17,074,413	100.0		65,737,458	100.0	
・ 売 上 原 価	11,746,552	76.1		12,058,509	70.6		48,292,280	73.5	
・ 売 上 総 利 益	3,685,850	23.9		5,015,903	29.4		17,445,178	26.5	
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	1,961,201	12.7		2,121,730	12.4		8,296,547	12.6	
・ 営 業 利 益	1,724,648	11.2		2,894,173	17.0		9,148,630	13.9	
・ 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	4,353			4,448			34,557		
2. 受 取 配 当 金	3,804			3,361			6,230		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			2,161			-		
4. 賃 貸 収 入	2,915			3,436			12,276		
5. 消 費 税 差 益	-			-			5,378		
6. 雑 益	5,114	16,187	0.1	1,397	14,804	0.0	34,422	92,867	0.2
・ 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	2,107			186			6,115		
2. コミットメントライン手数料	-			5,262			8,919		
3. 有 価 証 券 売 却 損	-			-			150		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-			-			38,363		
5. 雑 損	50	2,158	0.0	253	5,702	0.0	8,835	62,384	0.1
・ 経 常 利 益	1,738,677	11.3		2,903,276	17.0		9,179,112	14.0	
・ 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	-			-			2,223		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,999			977			3,280		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,680			3,234			16,572		
4. そ の 他	1,218	13,898	0.1	-	4,212	0.0	3,410,444	3,432,520	5.2
・ 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	-			-			673,535		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	666			253			39,831		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			25			487,061		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			-			228,309		
5. 会 員 権 評 価 損	-			-			12,400		
6. 和 解 金	26,808			-			26,808		
7. そ の 他 (注5)	-	27,475	0.2	-	278	0.0	1,261,900	2,729,847	4.2
税 金 等 調 整 前 第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,725,100	11.2		2,907,209	17.0		9,881,786	15.0	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注6)	872,596	872,596	5.7	1,340,219	1,340,219	7.8	4,410,983	4,410,983	6.7
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	1,280	0.0		401	0.0		1,549	0.0	
第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	851,222	5.5		1,566,588	9.2		5,472,351	8.3	

四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日) <参考>	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )								
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高								
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,645,464	8,645,464	8,649,962	8,649,962	8,645,464	8,645,464	8,645,464	
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高								
転換社債の転換による 新株の発行 資 本 剰 余 金	1,998	1,998	999	999	4,498	4,498	4,498	
・ 第 1 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		8,647,463		8,650,962		8,649,962		
( 利 益 剰 余 金 の 部 )								
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高								
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	23,662,129	23,662,129	23,517,582	23,517,582	23,662,129	23,662,129	23,662,129	
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高								
第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	851,222	851,222	1,566,588	1,566,588	5,472,351	5,472,351	5,472,351	
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高								
配 当 金	882,614		1,040,220		1,583,045			
役 員 賞 与	90,581		92,462		90,581			
土地再評価差額金取崩額	5,658		-		922,594			
自 己 株 式 消 却 額	-		-		2,963,024			
連結範囲の変更に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	978,854	-	1,132,682	57,653	5,616,899	5,616,899	
・ 第 1 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		23,534,498		23,951,488		23,517,582		

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度 の キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
		(自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	(自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	(自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日) <参考>
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		1,725,100	2,907,209	9,881,786
減 価 償 却 費		257,248	261,240	1,049,966
投資有価証券評価損		-	-	228,309
会 員 権 評 価 損		-	-	12,400
退職給付引当金の増減額(減少:)		204,237	186,091	2,529,842
貸倒引当金の減少額		9,680	3,234	16,572
受取利息及び受取配当金		8,157	7,809	40,788
生命保険配当金		-	-	11,714
不動産売却損失引当金戻入益		1,218	-	1,218
支 払 利 息		2,107	186	6,115
有価証券売却損益		-	2,161	150
投資有価証券売却損益		2,999	952	483,781
固定資産売却損益		-	-	671,312
固定資産除却損益		666	253	38,991
固定資産評価損		-	-	1,261,900
投資事業組合運用損		-	-	38,363
和 解 金		26,808	-	26,808
雑 損 益		-	-	1,174
売上債権の増減額(増加:)		220,854	156,973	200,505
たな卸資産の増減額(増加:)		157,028	185,214	76,568
その他流動資産の減少額		7,125	72,682	176,275
仕入債務の増減額(減少:)		1,413	5,090	12,149
未払消費税等の増減額(減少:)		24,429	68,068	114,102
未払費用の増減額(減少:)		2,186,964	2,206,476	537,629
その他流動負債の増減額(減少:)		487,049	843,261	112,428
役員賞与の支払額		90,581	92,462	90,581
小 計		448,726	1,856,426	11,614,135
利息及び配当金の受取額		10,958	9,853	50,136
利息の支払額		1,612	2,186	6,492
和解金の支払額		320,000	-	320,000
法人税等の支払額		1,556,969	1,541,841	3,577,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,418,897	322,252	7,759,985
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :				
定期預金の預入による支出		1,000,000	-	2,006,303
定期預金の払戻による収入		2,079,500	10,524	4,091,203
有価証券の取得による支出		599,951	1,254,576	2,583,796
有価証券の売却による収入		45,100	602,079	1,545,100
有形固定資産の取得による支出		27,753	118,554	151,688
有形固定資産の売却による収入		66,715	6,729	276,796
無形固定資産の取得による支出		208,831	52,034	449,160
投資有価証券の取得による支出		50,208	150	160,850
投資有価証券の売却による収入		3,000	200,309	685,478
投資その他の資産の取得による支出		27,082	34,481	266,293
投資その他の資産の売却による収入		26,210	25,372	413,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		306,697	614,781	1,394,120
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :				
短期借入金の純増減額(減少:)		2,387,000	-	798,000
長期借入金の返済による支出		21,800	-	78,804
社債の償還による支出		2	1	3
自己株式の取得による支出		1,445	604	3,391,155
長期未払金の返済による支出		-	18,354	9,177
親会社による配当金の支払額		824,162	980,090	1,584,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,539,589	999,050	5,861,529
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		427,390	1,291,579	3,292,576
現金及び現金同等物の期首残高		14,979,829	18,283,472	14,979,829
連結範囲の変更による期首残高増加額		-	-	11,065
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高 (注1)		15,407,220	16,991,893	18,283,472



第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 (4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は当連結会計年度より、連結の範囲に含めるべく準備を進めておりますが、当第1四半期連結会計期間においては、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 (6社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス</p>	<p>(1) 連結子会社 (6社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 株式会社メイテックグローバル ソリューションズは、2003年3月24日付にて新規設立をいたしました。 アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が2002年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、四半期連結財務諸表作成に際して準拠している中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の資本の部及び第1四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。</p>		
		<p>(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することになりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ606,228千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間末 (2002年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2003年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2003年3月31日現在)
注1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,500	注1.	注1.
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,481,466	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,089,652	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,876,477
注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343	注3. 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 899,160	注3. 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 899,160
注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第1四半期末残高に含まれております。 受 取 手 形 385,888	注4.	注4.
注5.	注5. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000	注5. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000

## (四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 801,304 退職給付引当金繰入額 33,109 減価償却費 247,706	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 826,890 退職給付引当金繰入額 24,077 減価償却費 252,792	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,196,692 退職給付引当金繰入額 123,459 減価償却費 1,005,976
注2.	注2.	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 2,172 土地 51
注3.	注3.	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 246,930 工具器具備品 15,146 土地 392,420 附帯費用 2,155 無形固定資産 729 投資その他の資産(その他) 16,152
注4. 固定資産除却損 工具器具備品 666	注4. 固定資産除却損 工具器具備品 253	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,507 工具器具備品 27,433 附帯費用 789 無形固定資産 2,704 投資その他の資産(その他) 7,396
注5.	注5.	注5. その他(固定資産評価損) 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900
注6. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注6. 法人税等の表示方法 同左	注6.

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  2002年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,908,578 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000,000 取得日から53ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,498,642 現金及び現金同等物 15,407,220	注1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  2003年6月30日現在) 現金及び預金勘定 17,492,016 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000 取得日から53ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 499,877 現金及び現金同等物 16,991,893	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  2003年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,394,140 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,524 取得日から53ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 899,857 現金及び現金同等物 18,283,472
注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 1,998 転換社債の転換による資本剰余金の増加額 1,998 転換による転換社債の減少額 3,997	注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 999 転換社債の転換による資本剰余金の増加額 999 転換による転換社債の減少額 1,998	注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本剰余金の増加額 4,498 転換による転換社債の減少額 8,996

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2.所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1株当たり純資産額 1,213.71	1株当たり純資産額 1,258.36	1株当たり純資産額 1,244.88
1株当たり第1四半期純利益金額 22.66	1株当たり第1四半期純利益金額 42.92	1株当たり当期純利益金額 145.15
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 22.66	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 42.90	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 144.93
当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 1,194.86		1株当たり純資産額 1,194.86
1株当たり当期純利益金額 135.48		1株当たり当期純利益金額 135.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1株当たり第1四半期純利益金額	1株当たり第1四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
第1四半期純利益(千円) 851,222	第1四半期純利益(千円) 1,566,588	当期純利益(千円) 5,472,351
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 92,463
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 92,463
普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 851,222	普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 1,566,588	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,379,888
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,559	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,499	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
第1四半期純利益調整額(千円) 269	第1四半期純利益調整額(千円) 107	当期純利益調整額(千円) 491
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 269	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 107	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491
普通株式増加数(千株) 23	普通株式増加数(千株) 22	普通株式増加数(千株) 59
(うち転換社債(千株)) 23	(うち転換社債(千株)) 16	(うち転換社債(千株)) 23
(うち新株予約権(千株)) -	(うち新株予約権(千株)) 6	(うち新株予約権(千株)) 35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 126,000株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 134,000株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 131,000株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 134,000株



## 5.生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当第1四半期連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	11,517,037	2.1
その他のアウトソーシング	541,472	15.6
計	12,058,509	2.6

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位:件)

区 分	件 数	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,650	9.0
その他のアウトソーシング	340	7.6
計	1,990	8.7

### (3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	16,407,865	10.4
その他のアウトソーシング	666,547	15.3
計	17,074,413	10.6

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2003年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2002年4月~2002年6月	2002年7月~2002年9月	2002年10月~2002年12月	2003年1月~2003年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,432	16,455	16,709	17,139
売上総利益	3,685	4,460	4,954	4,344
営業利益	1,724	2,454	2,893	2,075
経常利益	1,738	2,459	2,907	2,072
税金等調整前当期純利益	1,725	2,286	2,902	2,967
当期純利益	851	1,383	1,651	1,586
1株当たり当期純利益	22.66	37.17	44.67	40.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.66	37.16	44.64	40.92
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,512	61,368	57,958	59,830
株主資本	44,743	43,698	43,611	45,436
1株当たり株主資本	1,213.71	1,185.38	1,194.85	1,242.35
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	4,947	1,048	5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	377	59	753
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539	4,844	2,514	41
現金及び現金同等物期末残高	15,407	15,899	12,276	18,283

2004年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2003年4月~2003年6月			
	百万円			
売上高	17,074			
売上総利益	5,015			
営業利益	2,894			
経常利益	2,903			
税金等調整前当期純利益	2,907			
当期純利益	1,566			
1株当たり当期純利益	42.92			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.90			
	百万円			
総資産	58,820			
株主資本	45,930			
1株当たり株主資本	1,258.36			
	百万円			
営業活動によるキャッシュ・フロー	322			
投資活動によるキャッシュ・フロー	614			
財務活動によるキャッシュ・フロー	999			
現金及び現金同等物期末残高	16,991			